

吉備国際大学研究紀要
 (人文・社会科学系)
 第27号, 39-54, 2017

高梁市子育て支援センターにおけるサービスをつなぐ力 —「吉備国際大学たかはし子育てカレッジ」事業の活動から見えてきたもの—

中野 明子

Connecting Services at the Takahashi City Child-raising Support Center: Observations of the Kibi International University Takahashi“Kosodate College” Project

Akiko NAKANO

Abstract

This paper defines the role of the Takahashi City Child-raising Support Center as a member organization of the Kibi International University Takahashi“Kosodate College” (Childcare College) project for promoting parenting support through cooperation between the university and the local community. Since 2010, this study has been focusing on the role of coordinators who provide child-rearing assistance to households with children, particularly preschool-aged children, as part of the parenting support center’s activities.

Key words : Takahashi City Child-raising Support Center, parenting support policy, coordinator

キーワード : 高梁市子育て支援センター、子育て支援施策、コーディネーター

1. 「吉備国際大学たかはし子育てカレッジ」 事業と高梁市子育て支援センター 「ゆう・ゆうひろば」

2010（平成22）年、大学と地域と行政が協働して子育て支援を推進していくため「吉備国際大学たかはし

子育てカレッジ事業」として、高梁市における子育てカレッジ事業が開始された。子育てカレッジ事業は、岡山県備中県民局が2007（同19）年から始め、2009（同21）年度からは管轄地域のみならず県全域を対象に推進している事業である。（「おかやま子育てカレッジ事業」という。）備中県民局は、同事業について「大学内

の子育て支援拠点を大学・地域・行政の協働で設置・運営・利用する取り組み¹⁾とし、その内容について下記のように説明している。

- 1 大学等の学生が参加して実施する親子交流等
- 2 保育士、幼稚園教諭、その他の地域子育て支援サービスの提供者に対する質的向上の取組
- 3 子育てや子育て支援に関する相談の実施
- 4 子育てや子育て支援に関する情報発信
- 5 子育て支援に関するボランティア・NPOや企業の活動への支援
- 6 地域の子育て支援関係者の情報交換

2016（同28）年4月現在、県下の14の大学が県の指定を受け活動している。

子育てカレッジ事業では、地域の子育てサービスの提供者や利用者、市町村等からなる、実行委員会の設置が求められており、吉備国際大学では、定期的に会議を開催している。メンバーは、備中県民局、高梁市子ども未来課、青年経済協議会、高梁市民生委員児童委員協議会、幼稚園、保育園、子育て支援センター、大学関係者（教員・事務局・学生）で構成されている。議題として、市民を対象とした子育て講座や支援者を対象とした講座、出前保育などの計画の立案や活動報告があげられる。とりわけ高梁市子育て支援センターの独自の工夫を凝らした取り組みが注目されている。同センターは2004（同16）年から高梁保育園に併設され、「地域子育て支援拠点事業」（2008（同20）年の児童福祉法改正による）としての活動をおこなっている。2010（同22）年7月「吉備国際大学たかはし子育てカレッジ事業」が開始されたことを機に、吉備国際大学キャンパス内に拠点を移し、同事業の「子育て支援拠点」の機能を分担するという役割も果たしている。

本稿では、同センターが2010（同22）年からの活動の中で、就学前児童、特に就園前（幼稚園にも保育園にも行っていない）児童のいる家庭に対して、様々な

子育て支援施策を結びつけ提供してきた実績に着目したい。次の章（2.）では、同センターの背景を理解するために、高梁市の概要や現状について触れ、さらに3章（3.）ではその活動内容を具体的に紹介する。そして4章（4.）では同センターの活動の可能性を展望していく。

2. 高梁市の現状と少子化・子育て支援施策

(1) 高梁市の人口の減少・少子化・高齢化

高梁市は県中西部に広がる吉備高原に位置しており、平成27年度の国勢調査によると、面積は546.99キロ平方メートルを有し、県の市町村の中では真庭市、新見市、岡山市に次いで4番目に広い。²⁾しかしその約8割を山林、原野が占める中山間地域である。人口は、320,75人で、戦後1947（昭和22）年の75,570人というピーク時より半分以下に減少している。

高梁市は図1の資料から、これまでの人口の推移を以下のように説明している。（以下要約）³⁾

年齢3区分別人口をみると、年少人口（0-14歳）は、1965年以降、減少し続けており、1985（昭和60）年には老年人口を下回った。生産年齢人口（15-64歳）は、1965年（同40）年以降総人口と同じような減少傾向にある。

一方、老人人口は、1965（同40）年以降、増加を続けたが2005（平成17）年をピークに微減に転じている。

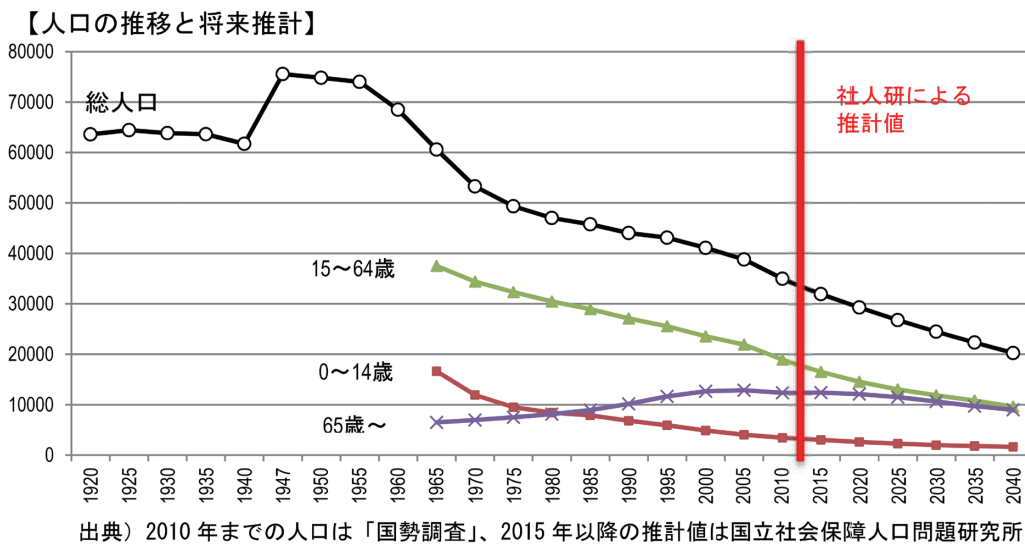


図1 高梁市の人口の推移と将来推計 (『高梁市人口ビジョン』平成28年1月)

要約から分かるように、高梁市では高齢者の人口もすでに減少に転じている。有識者らによる政策発信組織「日本創成会議」における人口減少問題検討分科会(座長・増田寛也元総務相)の提言(2014(平成26)年5月8日)⁴⁾によると、高齢人口の推移から、3つの人口減少段階を説明しており、高梁市においては、高齢者人口の維持あるいは微減する第2段階目に突入している。2030年に高齢者のみならず全体的な人口の減少に拍車がかかる、第3段階目に入ることが予測されている。⁵⁾

高梁市の高齢化については、2014(同26)年の高齢化率(65歳以上の人口割合)が36.9%であり、全国平均の26%を上回っている。また少子化についても、合計特殊出生率が1.31%(2013(同25)年)で、全国の1.43%を下回っている。⁶⁾

高梁市は、2004(同16)年に1市4町(旧・高梁市、有漢町、成羽町、川上町、備中町)が合併し、市の中心部である旧・高梁市を除く4地域においてはさらに高齢化が著しく、2010(同22)年には、市全体の値(35.4%)を上回る42.5%という結果が出ている。⁷⁾

(2) 日本創成会議の提言による「消滅可能性都市」

日本創成会議は、全国1799市区町村(政令市の行政

区を含む)の49.8%に当たる896自治体で、「20～39歳の女性人口」が、2010(平成22)年からの30年間で5割以上減ることが推計で分かったと発表した。提言ではこの自治体を「消滅可能性都市」と呼んでいる。

この見解は、自治体の存続は、子どもを産む人の大多数を占める「20～39歳の女性人口」が5割以上に保たれることで可能になるという理解が前提にある。高梁市では、この人口が2010(同22)年の3,103人から2040年には約7割減の910人になると推計されている。変化率は70.1%で、県下の自治体ではトップであるという結果になる。

国立社会保障・人口問題研究所は、人口の減少について、2005(同17)年から2010(同22)年の純移動率が、2020年にかけて概ね1/2に「収束する」とし、減少が緩やかになると仮定しているのに対し、日本創成会議では「収束しない」としている。しかし「2040年消滅可能性都市」の発言は、悲観的に捉えるのではなく、一つの警告として将来を見据えた対策を真摯に考えていくべきであると示唆している。⁸⁾

(3) 高梁市における少子化・子育て支援施策

先の提言の出された時期に、高梁市はどのような少子化対策に取り組んでいたのか。高梁市子ども課(現・

子ども未来課) 提供の資料⁹⁾より、関係部署が連携して、結婚・出産・子育てと切れ目のない支援を強化しているように伺われる。

高梁市独自の少子化・子育て支援施策

1. ハッピーウェディング奨励事業 (産業振興課)
市内で結婚式または披露宴を挙げ、市内に居住するカップルへ上限20万円の奨励金を支給。
2. 新婚世帯家賃助成金制度 (定住対策課)
どちらかが40歳以下で、家賃3万円以上の新婚世帯に対し、家賃月額1万円を助成。
3. 住宅新築助成金制度 (定住対策課)
市内に定住の意思がある移住者、未成年の子を養育する者、40歳以下の者のいずれかに対し、住宅用地購入資金60万、住宅新築資金125万を上限に助成。
4. 空き家改修等の助成金制度 (定住対策課)
上記(3・筆者)と同様の対象者に対し、空き家を購入・賃貸に対し50万円を上限に助成。
5. 子育て支援住宅の建設 (まちづくり課)
子育て世帯向けに市営の地域優良賃貸住宅(一戸建住宅)を建築し、賃貸を行う。(賃貸期間は子どもが18歳になるまで) 18歳未満の子どもを育てている世帯に対し、一戸建住宅を新築し、市営住宅として賃貸により提供する。
6. 不育療費助成事業 (健康づくり課)
市に1年以上在住で、生殖医療専門医に不育症の診断を受け、治療を行った場合、1治療期間ごとの助成対象経費の2分の1に相当する額を助成。30万を限度(H25年度申請1件)
7. 不妊治療費助成事業 (健康づくり課)
市に1年以上在住で不妊治療指定医療機関の医師に不妊症の診断を受けた者が体外受精、顕微授精を行った場合、県費助成を差し引いた全額を助成。年齢、回数不問。(H24. 25年度で申請件数延べ34件のうち11人出産)

8. 出産祝金支給事業 (市民課)
第1子及び2子2万円。第3子以降3万円を支給。
9. 子ども医療費18歳まで無償化 (子ども課)
入院、通院とも18歳到達後の最初の3月31日まで医療費の自己負担部分を市が負担
10. 保健師によるこにちは赤ちゃん事業 (健康づくり課)
出生後4ヶ月以内に、全ての出生児に対し、担当地区の保健師が家庭訪問
11. 保育料多子減免制度 (子ども課)
就学前において、幼稚園、保育園、その他それに準ずる施設を利用の子どもの数により保育料を減免。第2子は半額。第3子は無料。
12. 高梁市要支援児連携支援 (スクラム作戦) (子ども課及び関係機関)
①教諭、保育士、保健師、療育関係者が定期的な情報交換会を開催
②保護者参加のケース会議の開催
13. 要支援児保育事業 (子ども課)
療育機関に委託した個別保育と保護者参加の継続したケース会議
14. パパママ子育て応援企業登録制度 (子ども課)
子育て応援企業の登録を募集し、子育て応援内容を宣言していただく。その内容を広報紙に掲載。取り組みに対し奨励金100,000円を支給。
15. 幼児2人乗自転車無料貸出事業 (子ども課)
市が10台の幼児2人同乗用電動アシスト付き自転車を保有し、単年度間において希望者に貸し出している。利用者には、交通安全教室受講や保険の加入を義務づけている。
16. 遠距離通学費補助金交付 (学校教育課)
幼・小・中は距離により遠距離通学費補助金を支給。
17. 高校生バス通学費補助事業 (市民課)
高校生が通学に使用するバス定期券購入費の2/1を助成

18. 幼稚園児への給食提供（学校教育課）

公立全幼稚園に週4回の給食を実施

19. 学級編制弾力化事業（学校教育課）

市内全ての小学校4年生以下のクラスを対象にした学級数の変動緩和

（高梁市「高梁市独自の少子化・子育て支援施策」平成26年9月現在）

さらに2015（平成27）年には、「ママサポート119（妊婦事前登録制度）」を導入し、産科医療機関への救急車による搬送をよりスムーズに行えるようにした。また、里帰りのできない人など、退院後の妊婦の負担の軽減のために「産後ヘルパー派遣事業のモデル事業」を開始したり、出産祝金も第3子出産で50万円、4子以上で100万円の増額もしている。また、妊産婦医療費の実質無料化（保険診療自己負担分の全額補助）などもおこなっている。このように、深刻な少子化・高齢化が進む現状を打開するために様々な施策を講じている様子が分かる。

またこれらの一つ一つがより市民に周知されていくことも重要である。高梁市では施策をより分かりやすく紹介するために、「たかはし子育てGUIDE BOOK」（平成28年2月）を発行している。またPRの動画（DVD）も制作し、市のホームページやYouTubeで配信している（子育て応援ドラマ『さくらとあゆ』～高梁（ここ）で生まれた私の物語』平成28年2月。「地域少子化対策強化交付金事業」による制作）。ドラマは、吹屋ふるさと村やピオーネ畑など高梁の名所を背景に高梁市民が登場し、市内の施設、機関の多くが参加して創り上げた作品である。

ドラマの中でも描かれているが、日常的な関わりの中で子育て家庭と施策をむすびつけるパイプ役として、高梁市子育て支援センター「ゆう・ゆうひろば」の存在がある。

3. 高梁市子育て支援センター「ゆう・ゆうひろば」の活動

(1) 「ゆう・ゆうひろば」の開催

先述のように、高梁市子育て支援センター「ゆうゆうひろば」（以下「高梁市子育て支援センター」とする）には、「地域子育て支援拠点事業」の法的位置づけがある。厚生労働省によると、地域子育て支援拠点事業とは、就園前（保育園にも幼稚園にも行っていない）のすべての在宅子育て家庭を対象にした事業であることを特徴としている。核家族化や地域のつながりが希薄化している中で、3歳未満児の約7～8割は家庭で子育てをしている状況があり、そのため子育てが孤立化し、子育ての不安や負担感の増大が懸念されている。それらを解消するために子育て中の親子が気軽に集い、相互の交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供するというところに設置のねらいがある。¹⁰⁾

高梁市子育て支援センターの活動の中心は、就園前児童（満3歳未満）の子育て支援にある。小さな子をもつ親子に向けて創意工夫をして様々な支援を提供している。高梁市のホームページでは、その様子について次のように紹介している。¹¹⁾

高梁市子育て支援センター「ゆう・ゆうひろば」の活動

<開催時間>

平日（祝日、年末年始を除く月曜～金曜日）の午前10時～午後4時

<職員>保育士3名・養護教諭1名が常駐している。

<主な活動>

- ・乳幼児と保護者たちの交流の場の提供と促進
- ・子育てに関する相談への対応
（必要に応じて、保健師等へのつなぎもする。）
- ・子育てに関する情報の収集や提供
- ・子育てに関する講習等の実施
- ・地域に出向いて子育て支援を行う「さてらいと

ひろば“ゆうゆう”の開催（月1回程度）

- ・月に2回、家庭相談員による家庭相談日を設け、さまざまな家庭の相談に応じている。

(2)「ゆう・ゆうひろばだより」から

高梁市子育て支援センターは月1回、機関紙「ゆう・ゆうひろばだより」を発行し、上記の活動の詳細を紹介している。

1) ゆう・ゆうタイム（月1回程度の行事）

交通安全、子どもの日、ファミリーデー、七夕飾りづくり、老人ホーム訪問、ハロウィンなどをテーマにした活動である。

(a)「お星様お願い」七夕行事



写真1（「ゆう・ゆうひろばだより」平成28年8月号）



写真2（「ゆう・ゆうひろばだより」平成28年8月号）

(b)「ファミリーデー」



写真3 一日を通して60名の親子が参加。お父さん同士の交流も生まれる。（「ゆう・ゆうひろばだより」平成28年7月号）

(c)「守ろう交通マナー」



写真4 高梁警察署による交通安全教室
（「ゆう・ゆうひろばだより」平成28年6月号）

2) 赤ちゃんタイム・赤ちゃんデー
(月2から4回、金曜日に開催)



写真5 「0、1歳児の赤ちゃん和妈妈の出会いと交流、マタニティの方も対象です。育児の不安や悩みもひろばのスタッフやママ同士のおしゃべりで解消しましょう。」(「ゆう・ゆうひろばだより」平成28年7月号)

3) ゆう・ゆう講座

(a) 「親子でエクササイズ」



写真6 「健康運動指導士の「ママのリフレッシュ」講座の第1回目。「高い!高い!」をして、親子一緒にエクササイズ!」
(「ゆう・ゆうひろばだより」平成27年7月号)

(b) 「安全な水遊びをするには」



写真7 高梁消防署による救命処置の訓練の様子。
(「ゆう・ゆうひろばだより」平成28年8月号)

4) 出前保育 子育て支援センター

「さてらいとひろば “ゆうゆう”」

高梁市子育て支援センターでは、センター内の活動の他、遠方のためセンターに来ることが出来ない親子のために、月1回程度、様々な地域に出向いて交流を図る取り組みもしている。平成28年度は年12回の予定で実施されている。



11月8日(火)
備中地域局



写真8 (「ゆう・ゆうひろばだより」平成28年12月号)

5) 育児相談・家庭相談

(a) 育児相談日

高梁市の保健師・栄養士による育児相談が、月1回高梁市梁市子育てセンターと保健センターで交互に実施されている。

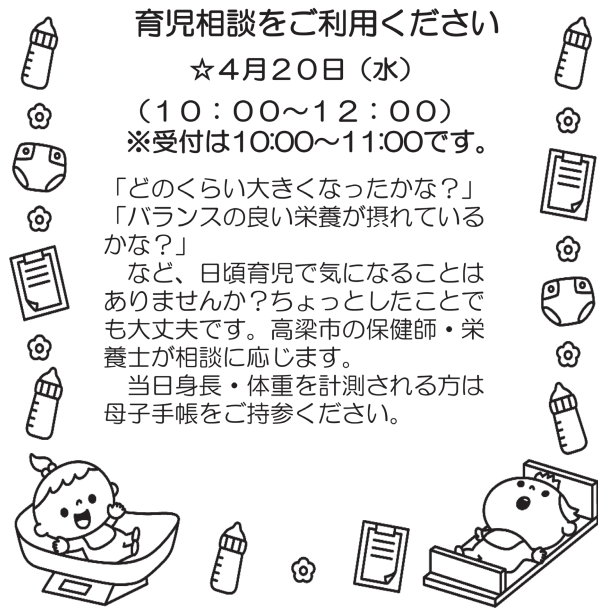


図2 「ゆう・ゆうひろばだより」平成28年4月号

(b) 家庭相談日 (月2回程度)

子育てに関することはもちろん、家庭における様々な悩みごとについて、保育士とは別に専門の相談員が応じる「家庭相談日」を設けている。



図3 「ゆう・ゆうひろばだより」平成28年4月号

(3) 利用者数について

2010 (平成22) 年に大学内に拠点を移した年の利用者数 (述べ人数) は、前年度の7倍近くになり、さらに増加している (表1)。

		平成16年						平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
開催日数		22						24	201	241	245	245
会場		高梁保育園						高梁保育園	7月1日より子育て支援センター順正にオープン	子育て支援センター	子育て支援センター	子育て支援センター
職員数		3人						3人	4人	4人	4人	4人
利用者	乳幼児	384						276	1,986	2,826	2,542	2,624
	保護者	284						247	1,632	2,246	1,991	1,970
	計	668						523	3,618	5,072	4,533	4,594

表1 高梁市子育て支援センター利用者 (高梁市子ども未来課 平成27年)



総勢80名!すてきに仮装して「ハイ、ポーズ!」
写真9 「ハローウィンパーティーをしよう!」
(「ゆう・ゆうひろばだより」平成28年12月号)

(4) ファミリーサポートセンター

これまで紹介した業務に加え、高梁市子育て支援センターはファミリーサポートセンターの業務も兼務している。急用や病気、残業や休日出勤などで育児の助けが必要な人が「依頼会員」となり、その支援者も「提供会員」として登録する。支援内容として、高梁市では次のような場合をあげている。「1. 保育所・学童保育等の送り迎え、2. 学校の放課後・保育施設の開所時間外の預かり、3. 残業時や軽度の持病の一時預かり、4. その他、子育てに必要な支援」などである。対象児童は、原則として生後6ヶ月～10歳未満である。平成28年5月現在で、依頼会員27名、提供会員17名、両方の登録のある者5名という状況である。そ

それぞれの居住地を地域別にみると、市の中心部（旧・高梁市地域）が約半数を占めている。

(5) 活動の意味するもの

高梁市子育て支援センターでは、子育ての様々な場面を想定して、保健師、栄養士、警察、消防など関係機関と連携し多様な活動を展開している。幼稚園や保育園に行っていない未就園児を育てる家庭は、専門職を含んだこのような子育て支援のネットワークを身近に感じることができる。

2016（平成28）年9月、高梁市子育て支援センターを訪問した。¹²⁾センター職員は、定期的な行事の開催は、「きっかけを作るためである」と語っている。これまでの活動の様子から、同センターが創り上げてきた子育て支援のネットワークにより多くの親子がつながり、より良い生活を創造する「きっかけ」にしてほしいという思いが伝わってきた。そしてこの成果は、単に未就園児の親子のみならず、保育園や幼稚園に行っている児童をも含む就学前児童全体の子育て支援につながる可能性を持っている。

4. 高梁市子育て支援センター「ゆうゆうひろば」が広げる子育て支援のネットワークの可能性

(1) 高梁市の調査や行政計画から見る子育て支援に関するニーズ

高梁市子育て支援センターが大学に開設された年は、高梁市次世代育成支援後期行動計画『たかはし子ども未来ゆめプランⅡ』が策定された年（2010（平成22）年3月）である。それに先駆け、2009（同21）年2月より3月にかけて、市内の就学前児童及び小学校児童の保護者（各500人）を対象として『次世代育成支援に関するニーズ調査』が実施されている。先の計画策定の5年後、2015（同27）年3月には新たに『高梁市子ども・子育て支援事業計画』が策定され、前回と同様に、2014（同26）年2月より3月にかけて『高梁市子ども・子育て支援に関するニーズ調査』（就学前児童及び小学校児童の保護者（各687人、852人）が実施された。

これら2つ調査やそれに基づく計画から、この5年間の変化を見ることができる。

1) 就園前（保育園にも幼稚園にも行っていない）児童

すでに述べたように、高梁市子育て支援センターがおこなう地域子育て支援拠点事業は、就園前（保育園にも幼稚園にも行っていない）、主に3歳未満の在宅の子育て家庭を対象にした事業である。前回の調査や計画において該当する児童は、3歳未満児全体のおよそ7割（74%）であった。ところが5年後の調査によると、その割合は6割（60%）に変化している（表2、表3）。

表2 高梁市における就学前児童の居場所(平成21年)¹³⁾

単位：人

	0歳		1歳		2歳		3歳		4歳以上		合計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
自宅等	174	91.1%	163	71.8%	136	61.5%	28	11.9%	6	1.3%	507	38.1%
保育所	17	8.9%	64	28.2%	85	38.5%	134	57.0%	221	48.6%	521	39.2%
幼稚園	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	73	31.1%	228	50.1%	301	22.6%
合計	191	100.0%	227	100.0%	221	100.0%	235	100.0%	455	100.0%	1,329	100.0%

平成21年度5月1日現在

資料：子ども課・教育委員会

表3 高梁市における就学前児童の居場所（平成26年）¹⁴⁾

	0歳		1歳		2歳		3歳		4歳以上		合計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
自宅等	138	85.7%	101	53.2%	79	46.2%	14	7.9%	6	1.5%	338	30.6%
保育所	23	14.3%	89	46.8%	92	53.8%	116	65.2%	222	54.7%	542	49.0%
幼稚園	0		0		0		48	27.0%	178	43.8%	226	20.4%
合計	161	100.0%	190	100.0%	171	100.0%	178	100.0%	406	100.0%	1,106	100.0%

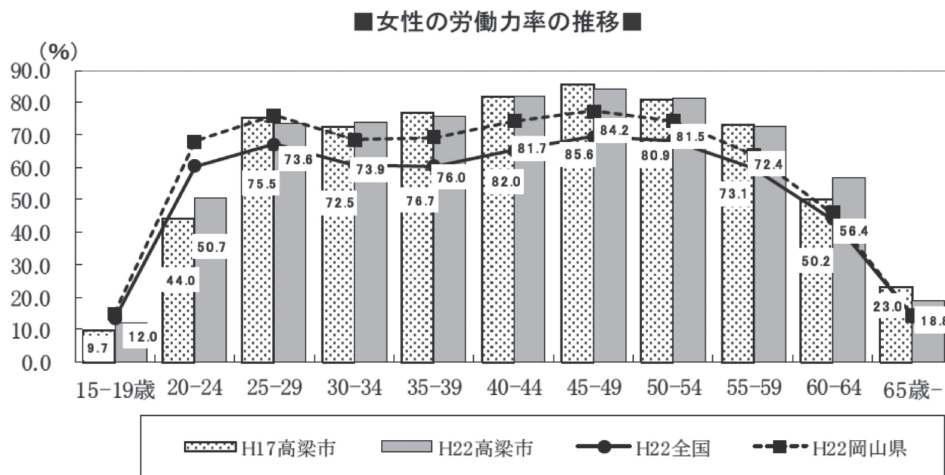
平成26年4月1日現在

資料子ども未来課

3才未満の児童全体の数は639名（平成21年）から522名（同26年）と減っているが、平成26年の調査において0才、1才、2才ともに保育所に通う児童の数は増えている。

2) 高梁市における女性の就労の状況

先の在宅子育て家庭の変化は、高梁市における女性の、なかんずく子育て世代の就労の状況と大きく関わっている。図4のグラフは2010（平成22）年の高梁市の女性の就労の状況である。



資料: 国勢調査

図4 女性の労働力率の推移（『高梁市子ども・子育て支援事業計画』平成27年3月）

子育て世代の中心となる20代後半から30代について、岡山県の平均はいずれも全国平均を上回っている。高梁市はさらにその岡山の平均を上回っている。

平成26年の調査でも、就学前児童をもつ母親で現在就労していない母親（127名）のうち、「1年より先、一番下の子どもが（ ）歳 になったところに就労したい」と答えている人が 52.0%、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」と答えている人が 19.7%で、全体の 7割を超える母親が就労意欲を示している。¹⁵⁾

こうした子育て世代の就業率の高さや就職意欲は、就学前児童をもつ母親については、保育ニーズの高さと深く関連している。

先の平成26年の調査でも、就学前児童をもつ保護者に「子育て支援に関して充実を図ってほしいこと」をたずねると、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせると「8. 保育園の定員増や特別保育の整備、幼稚園の預かり保育などの保育サービスの充実」が77.2%で最も高かった。そこでこれらのサービスを提供する保育園や幼稚園の利用状況を確認しておきたい。¹⁶⁾

(2) 高梁市における幼稚園・保育園の現状

平成26年の「高梁市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」によると、利用している保育サービスとしては、「認可保育園」が65.7%で最も高く、「幼稚園」は26.1%

の利用となっている。

1) 幼稚園の状況

13の公立の幼稚園の内、利用児の合計が10人台が6園、一けたが4園、20人台1園、30人台1園、40人台が1園という状況で、すべてにおいて定員割れをしている(表4,表5)。

2) 保育園の状況

一方保育園では、いくつかの園に利用者が集中し、2014(平成26)年4月現在で、高梁保育園では、定員120名のところ138名、鶴鳴保育園では定員90名のところ92名、私立高梁中央保育園では、定員80名のところ95名、私立落合保育園では、定員90名のところ101名の利用があり、いずれも定員を超えている(表6)。

幼稚園と保育園の利用者数に格差が生じているのは全国的な状況であるが、高梁市は、幼稚園と保育園の利用状況に応じた目標を設けている。

(3) 「認定子ども園」と「子育て支援センター」

2015(同27)年の『高梁市子ども・子育て支援事業計画』において、基本目標1として「子育て家庭への支援の充実」を掲げ次のように解説している。

- ◆特に利用希望が多い「認可保育園」や「幼稚園」のニーズ量に見合う質・量両面での事業量の確保を図ります。
- ◆高梁市就学前教育保育課程」を策定し、市内全域ですべての子どもに等しく発達段階に応じた質の高い教育保育を行います。
- ◆段階的に幼保一体化を進め、教育保育時間の選択を可能とし、保育料、受入年齢等のサービスの統一を図り、教育保育サービスの差異解消に努めます。
- ◆幼保一体化や施設の再編により、適正規模での就学前教育保育を推進します。¹⁷⁾

このような「幼保一体化や施設の再編」にあたり、「認

定子ども園」の設置、推進が具体的な対策としてあげられる。

「認定子ども園」は、2015(平成27)年度から施行されている「子ども・子育て支援新制度」¹⁸⁾において、就学前の教育・保育ニーズに対応する新たな選択肢として注目されている。2006(同18)年10月「就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律」を根拠法として誕生した施設であるが、2012(同24)年の「子ども・子育て支援法」の公布に伴い法改正され、「幼保連携型認定子ども園」という新たな認可施設として創設された。学校および児童福祉施設としての法的位置づけをもつ単一の施設である。内閣府は、「幼稚園と保育所の機能や特長をあわせ持ち、地域の子育て支援も行う施設」¹⁹⁾として紹介している。

新制度が始まった2015(平成27)年、高梁市の保育園は閉園などのため14園から7園になり、川上保育園・川上幼稚園、有漢保育園・有漢幼稚園は、それぞれ「川上こども園」、「有漢子ども園」に再編された(表7,8)。

高梁市において、現在利用児の少ない幼稚園が「認定子ども園」に再編されれば、居住地から遠い保育園を利用していた親子が、近隣の「認定子ども園」を利用することができる。限られた保育園の利用の集中も緩和されるだろう。

「認定子ども園」設立には、遠方で利用出来なかった親子が集う、子育て支援センターが併設されることを提案する。高梁市における「子育て支援センター」は1か所であり、『子ども・子育てビジョン』(平成22年)が示す中学校区に1つという目標(高梁市の中学校区は7か所)には及ばず、すべての地域において、身近な存在と言えるほど整備されてはいない。

これまで見てきたように、この6年間の歩みにおいて、高梁市子育て支援センター「ゆう・ゆうひろば」は、地域内を結びつけるパイプ役として独自のネットワークを持ち、子育てをサポートするコーディネーターとしての機関となったのではないかと。今後、子育て支援

センターの数が増え、「ゆう・ゆうひろば」を中心とした連携が可能になれば、就学前児童の見守り体制がより強化されるだろう。

表4 幼稚園の状況¹⁴⁾

	3歳児	4歳児	5歳児	計	預かり保育
高梁幼稚園	5	6	6	17	
高梁南幼稚園	11	11	15	37	
津川幼稚園	3	6	5	14	6
川面幼稚園	3	7	9	19	3
巨瀬幼稚園	5	1	7	13	5
中井幼稚園	5	4	3	12	3
玉川幼稚園	0	4	4	8	3
宇治幼稚園	1	1	2	4	0
松原幼稚園	3	3	3	9	5
落合幼稚園	8	15	18	41	
福地幼稚園	1	4	4	9	5
有漢幼稚園		9	8	17	3
川上幼稚園	3	14	9	26	12
	48	85	93	226	45

平成26年5月1日現在

表5 幼稚園の概要（平成27年度募集用）¹⁴⁾

	定員	受入年齢（平成27年4月1日）			預かり保育	電話番号
		3歳	4歳	5歳		
高梁幼稚園	280	○	○	○	○ 一時のみ	22-2119
高梁南幼稚園	200	○	○	○	○	22-2320
津川幼稚園	80	○	○	○	○	22-2776
川面幼稚園	80	○	○	○	○	26-1326
巨瀬幼稚園	80	○	○	○	○	25-0101
中井幼稚園	80	○	○	○	○	28-2700
玉川幼稚園	30	○	○	○	○	22-7537
宇治幼稚園	80	○	○	○	○	29-2417
松原幼稚園	80	○	○	○	○	26-0250
落合幼稚園	120	○	○	○		22-6578
福地幼稚園	30	○	○	○	○	42-4136

表6 保育所の状況¹⁴⁾

区分	保育園名	定員	年度別入所児童数					備 考
			平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	
公立認可	高梁保育園	120	132	136	134	129	138	
公立認可	有漢保育園	30	33	28	33	38	38	
公立認可	鶴鳴保育園	90	79	79	77	79	92	
公立認可	鶴鳴保育園日名分園	(20)	0	0	0	0	0	H14.4.1 休園 H26.3.31 廃園
公立認可	成美保育園	45	30	31	29	17	21	
公立認可	川上保育園	45	21	27	22	27	27	
私立認可	私立高梁中央保育園	80	72	89	92	94	95	H23 定員60⇒80
私立認可	私立落合保育園	90	99	103	101	104	101	
公立認可外	ふたば保育園	(30)	0	0	0	0	—	H19.4.1 休園 H26.3.31 廃園
公立認可外	吹屋保育園	(30)	3	0	0	0	—	H19.4.1休園 H21.4.1再開 H23.4.1休園 H26.3.31 廃園
公立認可外	田原保育園	(30)	0	0	0	0	—	H20.5.1 休園 H26.3.31 廃園
公立認可外	平川保育園	(30)	0	0	0	0	—	H19.4.1 休園 H26.3.31 廃園
公立認可外	備中保育園	35	24	25	28	29	28	
公立認可外	西山保育園	20	13	9	5	4	2	H17.9.1開園
計		555	506	527	521	521	542	

各年度4月1日現在

表7 保育園の概要（平成27年度募集用）¹⁴⁾

保育園名 (公立・私立)	住所	定員	受入年齢（平成27年4月1日）						標準開園時間	延長保育	電話
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
高梁保育園	向町21-2	120		○	○	○	○	○	7:00～18:00	18:30まで	22-2423
高梁中央保育園	下町134	80	○（3ヶ月以上）	○	○	○	○	○	7:00～18:00	19:00まで	22-4333
落合保育園	落合町阿部1683	90	○（3ヶ月以上）	○	○	○	○	○	7:00～18:00	19:00まで	22-4466
鶴鳴保育園	成羽町下原437-1	90	○（6ヶ月以上）	○	○	○	○	○	7:00～18:00	19:00まで	42-2011
成美保育園	成羽町成羽2789-2	45			○	○	○	○	7:30～18:30		42-2239
備中保育園	備中町布瀬182-1	35		○	○	○	○	○	7:30～18:30		45-3142
西山保育園	備中町西山2105	20		○	○	○	○	○	8:30～17:15		45-2299

表8 認定こども園の概要¹⁴⁾

こども園名 (予定)	住所	定員	受入年齢（平成27年4月1日）						標準開園時間	延長保育	電話
			0	1	2	3	4	5			
有漢こども園	有漢町有漢3328-3	80	○（6ヶ月以上）	○	○	○	○	○	7:30～18:30	19:00まで	57-3020 (有漢幼)
川上こども園	川上町地頭1365	90	○（6ヶ月以上）	○	○	○	○	○	7:30～18:30	19:00まで	48-3133 (川上幼)

<注>

- 1) 岡山県備中県民局『子育てカレッジ報告書—子育てに関する大学・地域・行政の協働のあり方・可能性—』平成21年p.17
岡山県ホームページ「おかやま子育てカレッジについて」<http://www.pref.okayama.jp/page/311542.html> 2016年12月15日閲覧
- 2) 公益在団法人岡山県市町村振興協会「平成27年度市町村ハンドブック 10 主な指標の市町村ランキング」<http://www.shinko-okayama.jp/handbook/h27/index.html> 2016年12月15日閲覧
面積等は、独立行政法人統計センター <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do?method=init> 2016年12月15日閲覧
- 3) 高梁市『高梁市人口ビジョン』平成28年1月p.1
- 4) 公開資料「ストップ少子化・地方元気戦略」<http://www.policycouncil.jp/>
日本創成会議・人口減少問題検討分科会
平成26年5月8日（木）15時00分～15時30分
会場：ANAインターコンチネンタルホテル東京 地下1階「ギャラクシー」
- 5) 「人口減少段階」は、一般的に「第1段階：老年人口の増加+年少・生産年齢人口減少」、「第2段階：老年人口の維持・微減<0%～10%未満>+年少・生産年齢人口減少」、「第3段階：老年人口の減少<10%以上>+年少・生産年齢人口減少」の3つ段階を経て進行するとされている。高梁市は、平成22（2010）年から平成52（2040）年の変化をみると、老年人口が18%の減となる。現在は「第2段階」、2030年頃より「第3段階」に該当すると考えられる。（『高梁市人口ビジョン』平成28年p.4）日本創成会議では、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」によるグラフを出典とし、説明している。
- 6) 高梁市『高梁市子ども・子育て支援事業計画』平成27年3月p.5
- 平成25年度 合成特殊出生率について 厚生労働省『平成25年度 人口動態統計』を参照
- 平成26年度 高齢化率について 内閣府『平成26年版高齢社会白書（概要版）』を参照
- 7) 高梁市『高梁市 都市ビジョン（地域編）』平成25年3月p.2
- 8) 前掲資料4) および前掲書3) pp.3-7
- 9) 高梁市「高梁市独自の少子化・子育て支援施策」2014年9月
- 10) 厚生労働省「地域子育て支援拠点事業とは（概要）」http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/kyoten26_4.pdf 2016年12月15日閲覧
- 11) 高梁市ホームページ 子育て支援センター「ゆう・ゆうひろば」<http://www.city.takahashi.okayama.jp/soshiki/18/yuuyuuhiroba.html> 2016年12月15日閲覧
- 12) 2016年9月27日 倉敷市鶴心寮（母子生活支援施設）の職員2名に同行し、高梁市子育て支援センターおよび高梁市子ども未来課を訪問し、その活動や施策について聴き取りをおこなった。
- 13) 高梁市『高梁市次世代育成支援後期行動計画 たかはし子ども未来ゆめプランⅡ』平成22年3月
- 14) 高梁市子ども未来課 提供資料 2015年1月
- 15) 高梁市『高梁市子ども・子育て支援に関するニーズ調査』平成26年3月p.11
同報告書に「（ ）歳の数字は、平均年齢」と注意書きがある。
- 16) 前掲書 6) p.25
- 17) 前掲書 6) p.46
- 18) 平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の子ども・子育て関連3法に基づく制度

19) 文部科学省・厚生労働省「子ども・子育て支援新制度 なるほどBOOK」平成28年4月改訂版

<参考文献>

- 1) 岡山県備中県民局『子育てカレッジ報告書—子育てに関する大学・地域・行政の協働のあり方・可能性—』平成21年
- 2) 岡山県ホームページ「おかやま子育てカレッジについて」<http://www.pref.okayama.jp/page/311542.html> 2016年12月15日閲覧
- 3) 公益在団法人岡山県市町村振興協会「平成27年度市町村ハンドブック 10 主な指標の市町村ランキング」<http://www.shinko-okayama.jp/handbook/h27/index.html> 2016年12月15日閲覧
- 4) 厚生労働省「地域子育て支援拠点事業とは（概要）」http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/kyoten26_4.pdf 2016年12月15日閲覧
- 5) 厚生労働省ホームページ「平成25年度 人口動態統計」http://www.pref.yamagata.jp/ou/kenkofukushi/090001/plan_dept/toukeikannkei/vital_of_stat/H25kakuteigaikyou.pdf 2016年12月15日閲覧
- 6) 高梁市『高梁市人口ビジョン』平成28年1月
- 7) 高梁市『高梁市子ども・子育て支援事業計画』平成27年3月
- 8) 高梁市『高梁市 都市ビジョン（地域編）』平成25年3月
- 9) 高梁市ホームページ 子育て支援センター「ゆう・ゆうひろば」<http://www.city.takahashi.okayama.jp/soshiki/18/yuuyuhiroba.html> 2016年12月15日閲覧
- 10) 高梁市『高梁市次世代育成支援後期行動計画 たかはし子ども未来ゆめプランⅡ』平成22年3月
- 11) 高梁市子ども未来課提供資料 2015年1月
- 12) 高梁市『高梁市子ども・子育て支援に関するニーズ調査』平成26年3月
- 13) 高梁市『高梁市子ども・子育て支援事業計画』平成27年3月
- 14) 独立行政法人統計センター <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do?method=init> 2016年12月15日 閲覧
- 15) 公開資料「ストップ少子化・地方元気戦略」<http://www.policycouncil.jp/> 日本創成会議・人口減少問題検討分科会 平成26年5月8日（木）15時00分～15時30分
会場：ANAインターコンチネンタルホテル東京地下1階「ギャラクシー」
- 16) 内閣府・文部科学省・厚生労働省「子ども・子育て支援新制度 なるほどBOOK」平成28年4月改訂版
- 17) 内閣府ホームページ『平成26年版高齢社会白書（概要版）』<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.html> 2016年12月15日閲覧

